

株 主 各 位

第 1 0 5 回 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知 に 関 す る

イ ン タ ー ネ ッ ト 開 示 情 報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

図 書 印 刷 株 式 会 社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定にもとづき、当社ホームページによって株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社の数は2社(学校図書㈱、関西図書印刷㈱)で全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法
但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。
 - ② たな卸資産
製品・仕掛品……主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……………3～53年
機械装置及び運搬具………2～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
 - (3)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は7,281百万円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金

8百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

28,682百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県沼津市	遊休資産	土地及び建物等	945

当社グループは、当社及び連結子会社の各社をそれぞれ一つの単位として、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。

製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴い、不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(945百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物634百万円、土地311百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、他用途での利用が困難であり売却可能性が見込まれないため、正味売却価格を零とし備忘価額1円を残した全額を減損損失として計上しております。土地については、不動産鑑定評価額を基に算出した処分見込価額を正味売却価額として簿価との差額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 86,267,808株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 779円69銭

2. 1株当たり当期純利益 124円88銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。

売掛金・受取手形に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券に係る信用リスクや市場リスクは、資金運用規程及び有価証券管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,395	5,395	—
(2)受取手形及び売掛金	16,496	16,496	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	28,008	28,004	△4
②その他有価証券	27,919	27,919	—
資産計	77,820	77,816	△4
(1)支払手形及び買掛金	6,308	6,308	—
(2)電子記録債務	7,701	7,701	—
(3)設備関係支払手形	819	819	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	800	806	6
負債計	15,629	15,635	6

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	91
投資事業組合出資金	459
計	550

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めていません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成 29 年 6 月 29 日開催予定の第 105 回定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成 30 年 10 月 1 日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に 100 株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更し、併せて全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5 万円以上 50 万円未満）を維持することを目的として、株式併合（2 株を 1 株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成 29 年 10 月 1 日をもって、当社普通株式の単元株式数を 現在の 1,000 株から 100 株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成 29 年 10 月 1 日をもって、平成 29 年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式 2 株につき 1 株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	86,267,808 株
株式併合により減少する株式数	43,133,904 株
株式併合後の発行済株式総数	43,133,904 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 235 条第 1 項の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
株主総会決議日	平成 29 年 6 月 29 日
単元株式数の変更及び株式併合	平成 29 年 10 月 1 日

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりです。

1 株当たり純資産額	1,559 円 39 銭
1 株当たり当期純利益金額	249 円 76 銭

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(その他の注記)

連結計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 7～53年

機械及び装置…… 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,587百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,125百万円
長期金銭債権	225百万円
短期金銭債務	475百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	1,238百万円
仕 入 高	1,224百万円
販売費及び一般管理費	165百万円
営業取引以外の取引高	55百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	689,690株
--------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(流動資産)

賞与引当金	140	百万円
未払事業税	303	百万円
その他	62	百万円
繰延税金資産小計	506	百万円

(固定資産)

関係会社事業損失引当金	317	百万円
会員権評価損	31	百万円
退職給付引当金	752	百万円
減損損失	287	百万円
その他	156	百万円
計	1,544	百万円
評価性引当額	△789	百万円
繰延税金資産小計	755	百万円
繰延税金資産合計	1,261	百万円

2. 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△8,006	百万円
固定資産圧縮積立金	△9	百万円
その他	△1	百万円
繰延税金負債合計	△8,017	百万円

繰延税金負債の純額	△6,755	百万円
-----------	--------	-----

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内 (百万円)	3
1	年	超 (百万円)	0
合		計 (百万円)	4

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び主要株主

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷 株	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.7	印刷物の受注発 注、役員の兼任	営業取引 加工受託	606	売掛金	54

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	関西図書 印刷株	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	直接 65.0	資金の貸付 役員の兼任	営業取引 以外の取引 受取利息	4	関係会社 長期貸付 金	225
							土地・建物・ 機械等の賃貸	14	—	—
子会社	学校図書 株	東京都 北区	50	教科書等の 出版	直接 50.9	印刷物の受注 資金の貸付 役員の兼任	営業取引 加工受託	631	売掛金	541
							営業取引 以外の取引 受取利息	3	関係会社 短期貸付 金	1,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 子会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、貸付金を除く期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 772円92銭
2. 1株当たり当期純利益 124円33銭

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第105回定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、併せて全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成 29 年 10 月 1 日をもって、当社普通株式の単元株式数を 現在の 1,000 株から 100 株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・割合

平成 29 年 10 月 1 日をもって、平成 29 年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式 2 株につき 1 株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	86,267,808 株
株式併合により減少する株式数	43,133,904 株
株式併合後の発行済株式総数	43,133,904 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 235 条第 1 項の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
株主総会決議日	平成 29 年 6 月 29 日
単元株式数の変更及び株式併合	平成 29 年 10 月 1 日

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりです。

1 株当たり純資産額	1,545 円 85 銭
1 株当たり当期純利益金額	248 円 66 銭

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(その他の注記)

計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。